

報告事項カ

平成25年度第4回鳥取県学力向上戦略本部会議の概要について

平成25年度第4回鳥取県学力向上戦略本部会議を開催しましたので、その概要について報告します。

平成26年1月17日

鳥取県教育委員会教育長 横 濱 純 一

平成25年度第4回鳥取県学力向上戦略本部会議の概要について

- 1 日 時 平成25年12月24日（火）午後3時から4時30分まで
- 2 会 場 鳥取県庁議会棟特別会議室
- 3 本部委員名簿

氏 名	所属・役職	氏 名	所属・役職
角屋 重樹	日本体育大学教授【座長】	岩垣 博士	北栄町教育委員会教育長
浅野 良一	兵庫教育大学大学院教授	山本 正人	鳥取市立若葉台小学校長
小谷 次雄	鳥取県公民館連合会長	加藤 雄三	伯耆町立溝口中学校長
井上 洋子	鳥取県PTA協議会役員	坂口 祐二	鳥取県立鳥取西高等学校
池内 勝彦	鳥取県高等学校PTA連合会長	茅原 宏司	鳥取県立白兔養護学校長
福井 伸一郎	倉吉市教育委員会教育長	野川 聡	鳥取県統轄監
永江 多輝夫	南部町教育委員会教育長	横濱 純一	鳥取県教育委員会教育長

4 各部会報告

○小中学力部会・中高学力部会より今後の学力向上の方向性として、「連携の強化、授業改革のステップアップ、教員の指導力向上、ICTの活用、夢やふるさと意識の醸成」が示された。

5 協 議

来年度の学力向上関連事業案について、以下の御意見をいただいた。

【協働システムを構築する必要性】

- バーチャルな組織（例 協議会等）を上手く機能させるためには、成熟した関係性が必要であり、県教育委員会と市町村教育委員会の全面的な理解と協力の上に成り立つ。
- 単に事業を実施するだけではなく、学校が主体的に取り組めることをポイントとして学校の努力とこの本部での議論をすり合わせることにについて、市町村教育長として戦略的に取り組みたい。
- 今後の我々の取り組みは、学校・市町村教育委員会・県教育委員会のシステム構築である。この構築には互いの十分な理解と学校におとしこむ具体的な取り組みが必要である。そのためのプロセスをもう少し練り上げていく必要がある。

【特別支援教育の視点、確実なPDCAサイクル実施、学校主体による事業の充実】

- 小中学校に設置されている特別支援学級では、学力について「学習の方法・内容・視点」でのとらえ方は全校種とも変わらない。是非ともこの視点を取り入れて、授業改革のステップアップへつなげたい。
- 各事業において責任主体を明確にしスケジュールを管理することで、確実なPDCAサイクルが実現する。
- 授業改善の基本は「落ち着いたのびのびと学べる環境づくり（学びの集団・人間関係づくり）」である。そのためには、学校が主体となるような組織作りを行政が手伝い、各学校ごとに課題・取り組みが異なることを行政が理解することである。このおおらかさを行政が持たなければ、小手先のつまらない学力向上策になってしまう。

【英語教育に対する戦略的な取り組みの必要性】

- 平成30年度「英語」が小学校で教科となるなど、英語教育について大きな動きを感じている。鳥取県としては国の英語教育改革実施計画を待つのではなく、全国の先駆けとなるような戦略的な英語教育を推し進める必要がある。

【ICT活用推進における方向性の確認】

- ICTを活用することが必然・自明と考えるべきではない。手法が先立つのではなく、不易の教育を実現するため細心の注意を払いながらの推進が必要である。